

第3回奈良県地域福祉推進計画策定委員会 議事概要

日 時：平成31年2月15日（金）15：00～17：00

場 所：春日ホテル 丸窓

出席者：（委 員）永田委員長、八木委員長代理、奥村委員、片山委員、小西委員、田尻委員、
辻村委員、中委員、中島委員、早瀬委員
（奈良県）岡野福祉医療部次長、山田地域福祉課長 ほか 関係課等

1. 福祉医療部次長挨拶

2. 議 事

(1) 奈良県地域福祉計画に係る意見募集実施結果について

(2) 奈良県地域福祉計画（案）について

・事務局から資料に基づき説明した後、各委員から、以下の意見等があった。

項目	発言者	意見の概要
P.3 策定にあたって IV. 計画の基本的な考え方 4. 対象者	片山委員	【次期改定に向けた提案】 計画の対象者として、「外国人」の表記が記載されているが、施策の中には具体的な事業が見えてこないと思う。数年前に比べ、多数の外国人が地域に住人として入っているが、奈良県は、滞日外国人に向けた対応が進んでいないとも聞く。 今後の課題であるが、具体的に検討していく必要があるのではないかと。
P.15 アクションプログラム 1-1-②	中島委員	【要望】 生活支援コーディネーターについての、予算の使い方についての知識を持たない市町村もあるように感じるため、そのあたりも含めてアドバイスや研修を行ってほしい。
P.20 アクションプログラム 2-1-①	小西委員	来年度は民生・児童委員の一斉改選がある。3期は務めてほしいと考えているが、自治会長と合わないなどで辞める民生・児童委員もいる。なかなか良い成り手がいない。
P.21 アクションプログラム 2-1-②	中島委員	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の定義を記載することは良いと思う。
P.30 アクションプログラム 3-1-①	中委員	計画に記載されている包括的な支援体制について、県民にわかりやすくイメージを持ってもらうことが必要ではないかと。文字表記だけではなかなか分かりにくいと感じる。 「福祉の奈良モデル」として推進する計画であり、概念図などでイメージを持ってもらうべきではないかと。
P.44 アクションプログラム 3-3-①	早瀬委員	市町村地域福祉計画の策定率が全国最下位となっていることについて、県としてどのように支援していくのか。
	八木委員	自助に力点が置かれている中で、共助にも力を入れてほしい。 市町村地域福祉計画の策定率が全国最下位となっているが、強制的に作らせるくらいのことが必要ではないかと。
P.50,51 資料編 地域福祉関連のデータ 1-(1)、(3)	辻村委員	グラフの単位が「人」となっており、「千人」の誤記であるため修正いただきたい。

項目	発言者	意見の概要
P.51 資料編 地域福祉関連のデータ 1-(3)	辻村委員	【次期改定に向けた提案】 2045年の人口推計を見ると、人口減少がさらに進むことが分かる。人口ピラミッドによる推計は、ほぼ確定しているため、地域のつながりは確実に弱まっていく。次回の計画改定では人口減少社会にも踏み込んでいく必要があるのではないか。
—	辻村委員	【次期改定に向けた提案】 国が政策を決めると県は従わなければならないようになっている。社会的養育ビジョンが示されたのは、家庭養育優先原則に基づいている。家庭での養育が困難なことが原因で虐待などの問題が生じているケースがあるにも関わらず、子供を家庭に戻すことが正しいのか。このようなビジョンが示されると、児童相談所も児童養護施設に預けるという選択をしづらくなり、家庭に返さざるを得なくなる。赤ちゃんが大きくなって社会を支えていく。1人も殺してはいけない。施設の地域への分散化と小規模化をこの人口減少社会で対応できるのか。
	奥村委員	<ul style="list-style-type: none"> ・概念図を示すという話があったが、県民の主体性を強く意識づけることが必要。 ・高齢者と関わることがない子供たちが増え、自分とは違う世代と関わらない若い人や高齢者との接し方がわからない人も増えてきた。福祉教育は必要である。
	田尻委員	声を上げられる人だけではないため、情報の伝達・キャッチが重要である。

(3) 今後のスケジュールについて

- ・事務局から資料に基づき説明